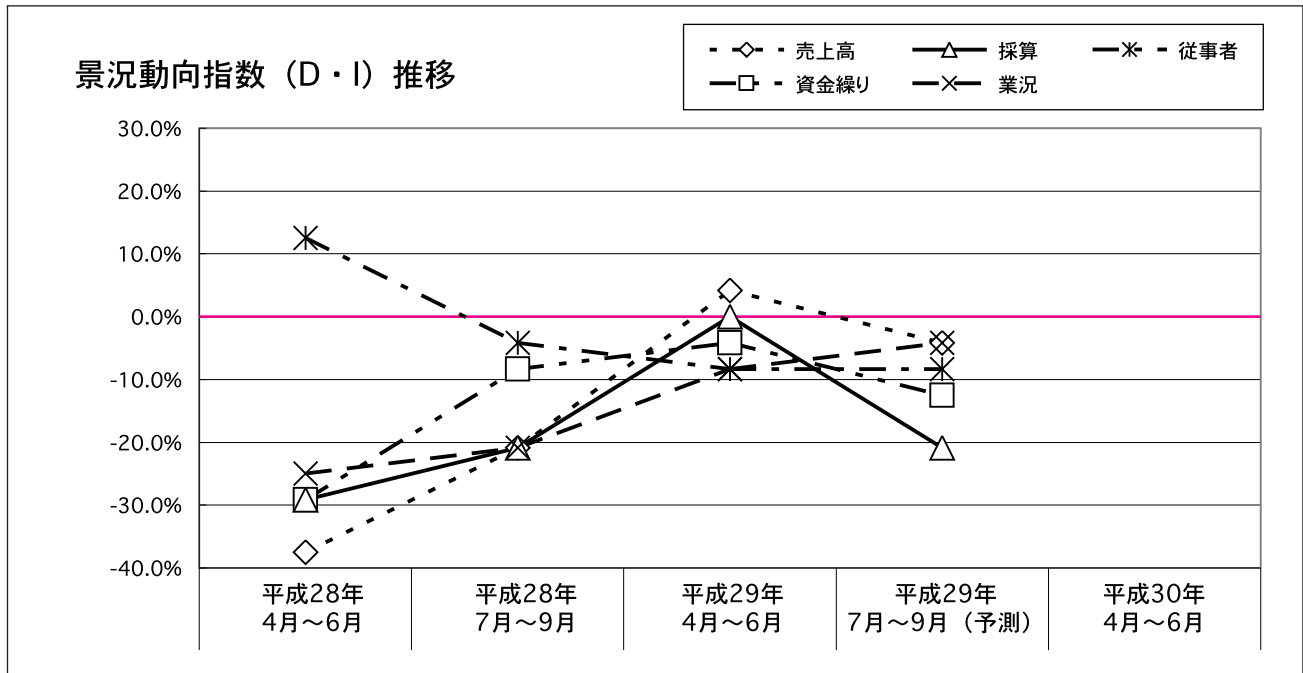


1. 全業種の景況

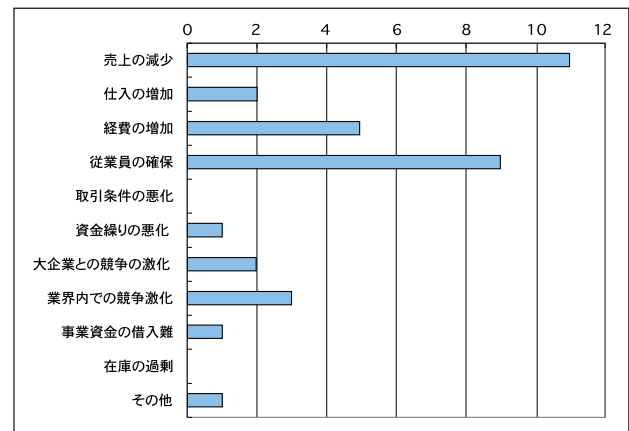
①景況感推移(全業種)



②景況天気図(全業種)

	平成 29 年		予測傾向
	4月～6月	7月～9月(予測)	
売上高	4.2% ☁️	-4.2% ☁️	↘️
資金繰り	-4.2% ☁️	-12.5% ☁️	⇒️
採算	0.0% ☁️	-20.8% ☁️	↘️
業況	-8.3% ☁️	-4.2% ☁️	⇒️
従事者	-8.3% ☁️	-8.3% ☁️	⇒️

③経営課題概況(全業種)



③景況概況(全業種)

本地域における今期(平成29年4月～6月)の景況感は、昨年と比較して「従業者」を除く指標で改善傾向であり、回復基調にあると判断される。特に「売上高」のDI値は、昨年同時期より約40P改善し、プラス領域まで達しており、相対的に判断すると「やや好調」に近い領域に推移したと推測される。来期(平成29年7月～9月)に向けての景況感の予想は、全体的に若干悪化し、再びすべての指標がマイナスの領域に低下する予測となっている。特に「採算」の悪化傾向が強く、その要因としては「競合状況の激しさ」や「経費の増加」などの収益性の圧迫が考えられる。

宮崎県の今期の傾向は、全業種ともにすべての指標において前期より改善しており、弱いながらも回復傾向となっていたが、来期に向けては、製造業を除く業種が悪化傾向となることが予想されている。全国的な今期の傾向は、前期と比較してすべての業種で改善傾向にあり、製造業は4期連続、その他の業種も2期連続の改善となっている。また、来期の予測としては建設業は悪化傾向であるが、その他の業種は改善傾向であり、内閣府の基調報告では「緩やかな回復基調が持続」と発表されている。トピックスとしては、全国的に「人手不足」の状況であり今後の大きな課題となることが推測される。

2. 景況概要のまとめ(業種別)

①建設業

今期の景況感は、前調査時と比較して「資金繰り」は若干の悪化となったが、「従事者」を除くすべての指標がプラス領域であり、前年に引き続き「特に好調」に近い状態を維持している結果となった。また、経営課題は、前期同様「従業員の確保」が4割を占め、更なる経営改善の阻害要素となりつつある状況と推測される。

来期(平成29年7月～9月)の予測は、「資金繰り」および「採算」が若干の悪化傾向と予測されているが、「従業者」を除くすべての指標がプラス領域を維持し、今後も「好調」状況が維持・継続されることが推測される。県内の今期の傾向としては、全般的業況は「公共工事の減少」により悪化傾向ではあったが、「災害対応」などの効果により大幅な悪化は回避できたと考えられる。しかし、来期に向けてはすべての指標が更なる悪化傾向を示しており、今後も厳しい市場環境は継続すると推測される。

全国的にも同様の傾向であり、今後の公共工事の増加や経済対策等の好転材料が期待されている。また、慢性化しつつある「従業員不足」が、仕事量や業績に大きく影響する業種であり、課題の早期解決が望まれる。

②小売卸業

今期の景況感は、前期調査時と比較して全体的に改善傾向となった。特に「売上高」が約50Pと大幅に改善しプラス領域に達しており、マイナス領域の指標はあるが、相対的には「やや不振+」の状況まで持ち直していると判断できる。経営課題としては前回と変わらず「売上の減少」が4割弱、「競争激化」で3割弱であり、前期に引き続き、激しい顧客獲得競争が継続していると推測される。また、「従業員の確保」の課題も増加している。来期(平成29年7月～9月)の予測としては、「業況」は改善傾向であるがその他の指標は悪化傾向となっている。経営基盤である指標がマイナス領域となり、相対的に「やや不振」の領域に低下すると予測されている。

県内の今期の傾向としては、「売上高」「採算」「資金繰り」ともに改善傾向ではあったが、DI値としてはマイナス領域からの脱却は今一步という状況。来期に向けては、すべての指標が全体的に悪化傾向で、前期の水準に戻る予測となっており、しばらくは一進一退の足踏み状態が続くものと推測される。

全国的な傾向は「従業員の確保」を除くすべての指標で、今期および来期に向けて2期連続の改善方向が実現・予測されており、消費者購買力の穏やかな回復を裏付ける状況であると推測される。

③サービス業

今期の景況感は、前期調査時と比較して「採算」は若干改善したが、「資金繰り」および「業況」が悪化し、全体的に「不振」の傾向が強まる結果となった。経営課題としては前回より「売上の減少」を懸念する割合が増加し7割弱を占めている。また、「経費の増加」や「大企業との競争激化」の課題も多く、激しい顧客獲得競争の様子が伺え、今後も厳しい経営環境が継続すると推測される。

来期(平成29年7月～9月)の予測としては、「従事者」以外の指標が更に悪化する予測であり、全体的に「極めて不振」の状況に低下することが予測されている。

県内の今期の傾向としては、「売上高」「採算」「資金繰り」ともに改善傾向であり、一部の指標のDI値についてはプラス領域まで回復している状況もあるが、来期に向けてはすべての指標において、若干の悪化傾向が予測されており、全体的には弱い回復基調にあると推測される。今後の官民で取り組む観光施策や外国人客の獲得などが期待される。

全国的な傾向は「従業員の確保」を除くすべての指標で、今期および来期に向けて2期連続の改善方向が実現・予測されており、中でも宿泊業は好調の兆しが見受けられ、改善幅も大きい傾向となっている。

④製造業

今期の景況感は、前期調査と比較して「従事者」は悪化しているが、経営の基盤であるその他の指標が、約30P～50Pと大幅に改善される結果となり、「やや不振」のレベルまで回復している。課題としては、前年度最大の課題であった「売上の減少」を「従業員の確保」(4割弱)が上回り、今後の人手不足に対する懸念がクローズアップされる結果となった。改善の兆しが見受けられるなかで、阻害要素となりつつある状況と推測される。

来期(平成29年7月～9月)の予測では、今期より若干、改善・維持する傾向と予測されており「やや不振+」の景況判断と推測され、緩やかな回復基調が感じられる。今後の更なる回復でプラス領域の推移が期待される。県内の今期の傾向としては、「売上高」「採算」「資金繰り」ともに改善傾向であり、特に「売上高」のDI値は大幅に改善し、マイナス領域からの脱却を実現している。また、来期に向けても改善傾向は継続する見込みであり、相対的に好調さを維持する予測となっている。

全国的な傾向は「従業員の確保」を除くすべての指標で、4期連続の改善となっており、他業種を引率する好調さを堅持している。特に化学および工業系の躍進が目立つ結果となっている。